

I. はじめに

（１）計画策定の趣旨

土岐市では、平成22年に「土岐市地域公共交通総合連携計画」を策定し、デマンド型交通の「のってこ」導入等の再編を行ってきました。さらに平成28年に「土岐市地域公共交通網形成計画」を策定し、駄知町をモデルとして地域の交通課題を考える組織づくりを進めてきました。また、市民バスのモニタリングを行い、各種の改善にも努めました。

このような取り組みにより、市民バスや駄知どんぶりバスは堅調な利用者数を維持することができました。しかしながら、通勤・通学需要の落ち込みは大きく、更に近年では新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛や生活様式の変化などから、民間バス路線の利用者減少が著しくなっており、路線維持のための対策は急務と言えます。

一方で、大型商業施設の開業や総合病院の統合など、大規模な開発の予定も控えており、令和2年度には地域公共交通活性化再生法の改正に伴い様々な補助制度が創設されており、こうした変化に対応していく必要もあります。

上記を総括し、本計画は次の5年間にける土岐市内の公共交通のあり方を示すものです。

（２）計画の期間・区域

計画の期間：	令和4年度～令和8年度（5カ年）	計画の区域：	土岐市内
--------	------------------	--------	------

II. 地域の現状等

（１）統計から得られる知見

社会・経済状況、将来人口推計	・人口は緩やかに減少傾向 ・曾木・鶴里地域では高齢化が進行
日常生活圏	・通勤通学で、多治見市との往来が多い
通学	・市内3高校の学生は全体に減少傾向
モータリゼーション	・家用車登録台数は緩やかに減少傾向だが、道路実延長は緩やかに増加傾向
観光	・観光客は、土岐プレミアム・アウトレットと2つの道の駅に多く来訪

（２）近年予定されている大規模事業

- ・東濃鉄道駄知乗車券発売所（旧：土岐営業所）の廃止（令和4年9月未予定）
- ・（仮称）イオンモール土岐の開業（令和4年秋予定）
- ・土岐市立総合病院の閉院と肥田町浅野地区での新病院設置（令和7年4月予定）

III. 地域旅客運送サービスの現状等

（１）地域旅客運送サービスの利用状況

鉄道	・多治見駅や瑞浪駅は横ばい傾向ですが、土岐市駅の利用者は緩やかに減少傾向
東鉄バス	・多くの便で利用者は減少傾向 ・令和2年は、大幅減便やコロナの影響によりほぼすべてで減少 ・瑞浪＝駄知＝多治見線は増加傾向が見られましたが、令和2年は減少傾向 ・土岐＝下石＝駄知線、瑞浪＝駄知＝多治見線、妻木線は、便数の増減に合わせて利用者数も増減（便数を増やせば利用者も増える可能性） ・土岐プラズマ・リサーチパーク線（現：土岐プレミアム・アウトレット線）や休日の学園都市線は微増傾向
市民バス	・コロナ前までは利用者数は横ばい～微増傾向 ・曾木＝妻木線は減少傾向 ・令和2年は、コロナの影響によりすべての便で減少
のってこ	・利用者数は全体に減少傾向 ・令和2年は、コロナの影響によりすべての便で減少
駄知どんぶりバス	・利用者数は大幅に増加傾向 ・第5・6便の利用は低調
タクシー	・市内では34両の車両で運用 ・令和2年は、コロナの影響により大幅減少
バス停留所間別の乗客	・土岐南北線の利用者は、土岐＝妻木線よりも利用者が多い区間がある ・駄知、曾木、鶴里の利用者数は5人未満の区間が多い ・土休日は全体に利用者が少ないが、土岐プラズマ・リサーチパーク線は多く、土岐＝下石＝駄知線の利用が低調

（２）利用者の意向等

調査名	調査結果の概要
市民アンケート	○外出に不自由を感じる人が約3割で、高校生を中心に免許を保有していない人に多くなっています。さらに、外出に不自由を感じる人は公共交通の有無が影響を大きく与えています。 ○東鉄バスの路線に土岐市の税金を投入することについて、「税金を今以上に投入してバスの利便性を維持・向上」が約4割、「運賃値上げでバスの利便性を維持・向上」が約2割。 ○一方、「税金投入・運賃値上げに反対」は約1割。 ○地域の公共交通を地域に住む人たち自身で考えることについて、「良いことだと思う」は約9割。また、約8割がお住まいの地区でも必要と考えています。 ○土岐プレミアム・アウトレット線の昼間便について、「月に1回以上利用したい」が約2割で、土岐津・泉の若い世代でその傾向が強くなっています。 ○（仮称）イオンモール土岐へのバス路線について、「基本的にバスを利用して行きたい」が約1割で、「主でバスを使わないがたまにバスを利用することがあるだろう」が約3割、合わせて4割強の方の利用意向が見られました。
市民バス・のってこ利用者アンケート	○利用者の満足度は7割以上。 ○週に1日以上利用する人は約7割で、土岐津や泉で利用頻度が多く、妻木や肥田で利用頻度は低くなっています。 ○GoogleMapsの利用は1割程度。 ○泉では駅裏のサンモールの閉店の影響により、不便を感じている声が見られます。 ○泉ではJRとの乗継を中心に意見が多く見られます（ただし、限られる台数の中での改善は限界があります）。 ○「のってこの利用の仕方が分からない」という声が見られます。 ○土岐市駅や泉のバス停にイスを置いてほしいという声が見られます。 ○土岐プレミアム・アウトレット線でオークワに寄りたいという声が見られます。
車内で配布 ↓ 郵送回収、もしくは車内で聞き取り	○土岐市駅や泉のバス停にイスを置いてほしいという声が見られます。 ○土岐プレミアム・アウトレット線でオークワに寄りたいという声が見られます。
濃南地域でのヒアリング調査	（濃南中） ○高校生の送迎が必須の家庭が多くなっています。

IV. 地域旅客運送サービスの役割と課題整理

課題1：民間路線バスの「負のスパイラル」

- ・民間路線バスは、利用者減少がサービス低下を招き、サービス低下がさらなる利用者減となる「負のスパイラル」となっています。特にコロナ禍はその流れを速めており、利用者減少に拍車がかかっています。
- ・こうした中で、利用者数の動向及びそれを受けた路線改革に関しては市も一定の関与（モニタリング）が必要となりますが、これまでは減便（サービス低下）のタイミングと市の対応可能なタイミングが合わず、十分な対応ができていませんでした。バス会社との関係を密にし、この悪い流れを止め、これ以上の利便性の低下を食い止める必要があります。

課題2：利用者数の減少傾向・地域の実情に応じた移動需要への対応

- ・少子化に伴う通勤通学需要が減少しており、濃南地域でその傾向は強くなっています。その一方で高齢者数の増加など新たなニーズに対応していく必要がありますが、地域によっては通院・買い物・通学に資するダイヤが十分に確保されていない課題があります。
- ・こうした課題は地域ごとの実情を十分に踏まえる必要がありますが、市民アンケートからは各地域での検討会開催に対するニーズもみられることから、地域の問題を地域で検討していく場を作っていく必要があります。

課題3：乗りやすさ・乗り継ぎしやすさの充実

- ・人々の移動は地域内・市内だけで完結せず、地域外・市外へつながる交通機関への乗り継ぎが必要になります。特に先述の課題2への対応により、地域ごとに課題解決を進めていくほど地域内で完結する路線が増えていく事になり、乗り継ぎの利便性が重要となります。
- ・具体的には、ダイヤの接続や待合環境や運賃面での乗り継ぎ抵抗を減らしていく必要があります。
- ・また、乗り継ぎ利便性の向上や業務効率化に向けてはICT化は不可欠であり、市民バスについてはGTFS化によりGoogleMaps等での路線検索が可能になりました。しかし民間路線バスがGTFSに対応していないなど、十分に整備が進んでいない状況にあります。

課題4：新たな施設立地への対応

- ・（仮称）イオンモール土岐の開業、土岐市立総合市民病院の閉院と新病院の開院など、次の5年間ににおいて土岐市内で新たな施設立地の動きが見られます。そうした中で市民アンケートを見ると、若い世代で（仮称）イオンモール土岐へのアクセスに対する期待が大きいなど、公共交通に一定の役割が求められていることが明らかとなりました。
- ・これら動きに対して、単なるアクセス対策だけにとどまることなく、交通渋滞解消など含めた課題解決を図る契機としてとらえていく必要があります。

V. 基本的な理念・方針

(1) 基本理念

事業者・地域・行政がともに助け合い、公共交通サービスの維持・改善に努めます

(2) 基本方針

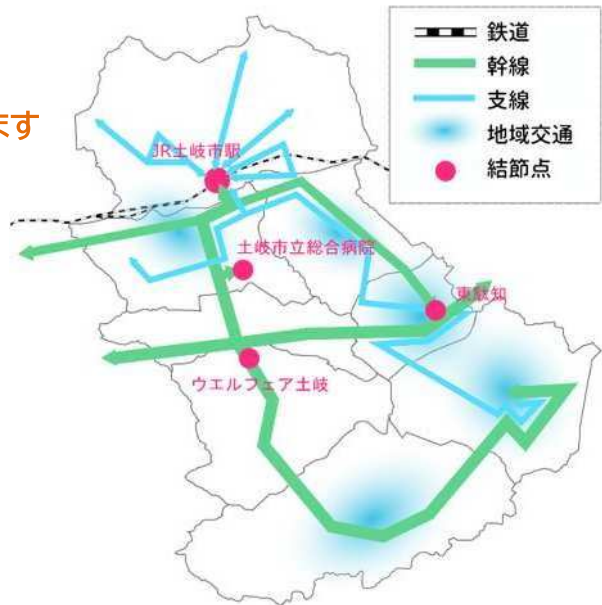
【方針1】 事業者と行政とが担う役割を明確化し、効果的で持続可能な公共交通サービスを維持します

【方針2】 市民との協働により地域に適した交通手段を確保します

【方針3】 シームレス（つなぎ目の無い）化により利便性を向上させ、利用方法を広く周知します

【方針4】 新たな施設立地を契機として、周辺交通網の充実を図ります

図表 将来の公共交通ネットワーク図



※令和4年3月時点を目指すべきネットワーク図を示しています。ただし、新病院の外観の進捗に合わせて見直していく予定です。

【主な施策・事業】

【施策 1-1】 路線バスのモニタリングと路線縮小時の手順取り決め [交通事業者、市]

【施策 2-2】 その他地域での交通のあり方検討支援 [各地域、市]

VI. 目標達成のための施策・事業

基本方針	施策・事業	中心となる実施主体
1 事業者と行政とが担う役割を明確化し、効果的で持続可能な公共交通サービスを維持します	1 路線バスのモニタリングと路線縮小時の手順取り決め	交通事業者、市
	2 南北軸の強化	交通事業者、市
	3 東鉄駄知乗車券発売所の廃止対応	交通事業者、市
2 市民との協働により地域に適した交通手段を確保します	1 駄知地域での交通検討会の開催	駄知町、市
	2 その他地域での交通のあり方検討支援	各地域、市
	3 オープンキャンパスにおける通学手段の紹介	各高校、市
	4 バス利用者アンケートの実施による改善活動と改善結果の公表	市
3 シームレス（つなぎ目の無い）化により利便性を向上させ、利用方法を広く周知します	1 駅における案内看板設置や待合環境の整備	市、交通事業者
	2 民間バスへの GTFS 導入検討	交通事業者、県、市
	3 路線バスと市民バスの共通乗車券の検討	交通事業者、市
	4 市民向け公共交通利用相談会の定期的な実施	市
	5 バスふれあいイベントの開催	市、交通事業者
4 新たな施設を契機として、周辺交通網の充実を図ります	1 商業施設と連携した土岐口エリアの総合的な対策	交通事業者、周辺施設、市
	2 新病院のアクセス対応	東農中部病院事務組合、市、瑞浪市、交通事業者、J A岐阜厚生連

VII. 計画の目標

指標名	令和3年度		令和8年度
①東鉄バス、市民バス、地域交通の年間利用者数の合計	495 千人	→	495 千人
②市民バス・のってこの利用満足度	73.2%	→	80%
③地域で地域の交通を検討する場の設置数	1	→	3

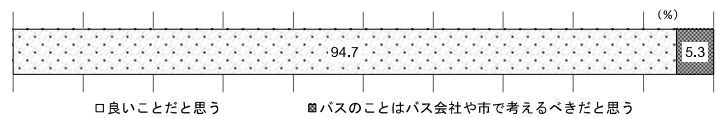
これまでは路線バスの減便・縮小・廃止の決定に対して、代替手段を検討したり、予算を措置したりするための十分な期間が確保できず、有効な対策が取れずにいました。今後は下図のとおり路線縮小時の明確な手順を取り決め、情報共有を一層密にしながら、十分な検討期間が設けられるようにします。



市民アンケートでは、地域の公共交通を地域に住む人たちが自身で考えることについて約 9 割の方が「良いことだと思う」と回答しており、地域で検討することに期待する市民が多いことが分かりました。

そのため、まずは最も高齢化が進んで公共交通の利用が少ない濃南地域をモデル地域として実施し、その後、他地域にも展開していきます。ただし、駄知地域のような新しい交通体系の構築を前提とせず、既存の交通手段の改善等も含めて、広く考えてもらう場を設置していきます。

Q. 地域の公共交通を地域に住む人たちが自身で考えることについて、どう思いますか？



土岐市では大規模な施設立地が進むことが予定されており、公共交通の役割が増すことが推測されますが、土岐市駅ではバス案内や待合環境が十分とは言えませんでした。そこで、バス案内や待合環境を充実することで、乗継利便性を高めます。

令和4年度は、駅前広場を管轄する都市計画課と連携し、ベンチの設置により待合環境の整備を目指します。また、(仮称)イオンモール土岐の開業に合わせ、案内看板の設置も予定しています。



土岐口エリアでは、土岐プレミアム・アウトレットやテラスゲート土岐が立地しており、さらに（仮称）イオンモール土岐の開業も予定されています。また、当エリアでは宅地化が進んでおり、数年以内にその住民の子どもの多くが高校生になることから、当エリアから土岐市駅への通学需要も増すことが予想されます。

現在、これら商業施設と東濃鉄道と市の5者で協議を重ねており、土岐市駅から（仮称）イオンモール土岐まで結ぶ新規路線が検討されています。また、これら施設の間は渋滞が予想されることから、施設間を結ぶような路線についても検討を進めています。

これらの検討を開業まで続け、単なるアクセス手段確保にとどまらず渋滞の低減などにつなげていきます。また、開業後も定期的に検討を行い、住民の生活の質向上につながるようなものにしていきます。